

平成 18 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 池添 吉則  
(コード番号:8922 東証マザーズ)  
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 谷口 徹  
電話番号 (06) 6452 - 7771 (代表)

### 株式および出資持分の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 3 月 17 日開催の取締役会において、久井屋興産株式会社ならびに有限会社ワイビーコーポレーションの株式および出資持分を取得し子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式および出資持分取得の理由

IDUは、創立以来、公平性・透明性・経済合理性のある不動産マーケットを形成すべく、インターネットを媒体とした不動産オークションのインフラ提供者として業容拡大してまいりました。また、一方で数々な不動産のバリューアップも行っており、実績を積んでまいりました。

当社はこの度、保有資産の管理運用を業とする久井屋興産株式会社および、不動産賃貸業を業とする有限会社ワイビーコーポレーションの全株式を M&A により取得し、上記企業が保有する不動産について、IDUのノウハウを活用して、バリューアップを行なう予定です。

#### 2. 子会社となる会社の概要

(1) 商 号	有限会社ワイビーコーポレーション
(2) 代 表 者	代表取締役 柳田 誠信
(3) 所 在 地	大阪府大阪府中央区南船場 4-12-8
(4) 設立年月日	昭和 63 年 10 月 27 日
(5) 事業内容	不動産賃貸業
(6) 決 算 日	9 月 20 日
(7) 従業員数	0 名
(8) 資本の額	18,000 千円

- (9) 出資口数総計 18,000 口
- (10) 当社との関係 IDUと(有)ワイビーコーポレーションとの間には、営業取引、資本取引および人的関係はございません
- (11) 最近事業年度における業績の動向

(千円)	平成 16 年 9 月 20 日	平成 17 年 9 月 20 日
売上高	23,878	23,985
売上総利益	14,538	14,300
営業利益	479	1,911
経常利益	1,302	2,127
当期純利益	1,114	1,922
総資産	226,011	227,869
純資産(株主資本)	202,178	204,100

(有)ワイビーコーポレーションは、平成 15 年 8 月 21 日の臨時社員総会の議決により、営業年度を毎年 9 月 21 日から翌年 9 月 20 日までに変更しております。

- (1) 商 号 久井屋興産株式会社
- (2) 代 表 者 代表取締役 柳田 協久
- (3) 所 在 地 大阪府大阪市中央区南船場 4-12-8 関西心斎橋ビル
- (4) 設立年月日 昭和 22 年 6 月 16 日
- (5) 事業内容 貸事務所業 不動産賃貸業
- (6) 決 算 日 3 月 20 日
- (7) 従業員数 1 名
- (8) 資本の額 20,000 千円
- (9) 発行済株式総数 40,000 株
- (10) 当社との関係 IDUと久井屋興産(株)との間には、営業取引、資本取引および人的関係はございません
- (11) 最近事業年度における業績の動向

(千円)	平成 16 年 3 月 20 日	平成 17 年 3 月 20 日
売上高	138,402	189,561
売上総利益	100,429	130,072
営業利益	36,543	54,839
経常利益	33,916	55,162
当期純利益	19,861	52,081
総資産	547,815	645,117
純資産(株主資本)	265,326	368,476

### 3. 株式および出資持分の取得先

株式の取得先	取得数	
	(有)ワイビーコーポレーション	久井屋興産株式会社
柳田 緑映	4,513 口	8,000 株
柳田 誠信	3,638 口	8,000 株
柳田 智弘	3,555 口	8,000 株
柳田 協久	3,542 口	8,000 株
柳田 憲成	2,752 口	8,000 株
合計	18,000 口	40,000 株

### 4. 取得株式数（出資持分数）、取得価格および取得前後の所有株式（所有出資持分）の状況

(1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)

(2) 異動後の所有株式数 (所有割合 100%)

(有)ワイビーコーポレーション 18,000 口 (取得価格 299,340 千円)

久井屋興産(株) 40,000 株 (取得価格 1,427,600 千円)

### 5. スケジュール

平成 18 年 3 月 17 日(金) 取締役会決議

平成 18 年 3 月 20 日(月) 株券および出資持分引渡し期日

### 6. 業績に与える影響

今後の当社連結業績に与える影響は、売上および利益の向上が見込まれますが、その金額は精査中であり、明らかになり次第発表いたします。

以上